

# 2015年度 予算案の焦点

⑦

増(3・3%増)ですが、高齢化などに伴う「自然増」を8300億円(概算要求額)から4200億円に半減しました。

## 介護報酬下げ 医療は負担増

事業者を支払われる介護報酬は過去最大級の2・27%引き下げ。介護職員の処遇改善加算などを除くと4・48%の削減で、サービス低下を招くのは必至です。

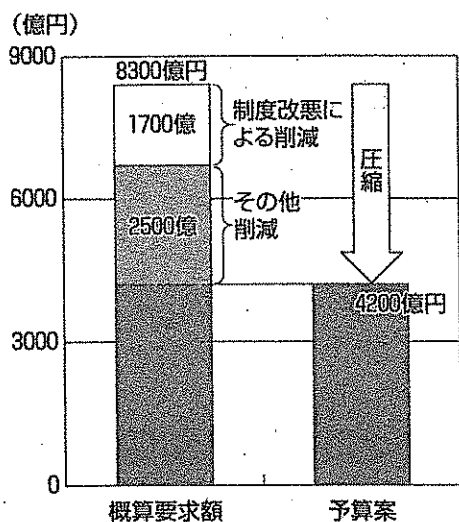
2015年度政府予算案の社会保障関係費は、手当たり次第に負担増と給付減を押し付け、全面的改悪に踏み出すものです。予算額は内閣府に計上された子ども・子育て支援新制度関連予算をふくめ31兆5297億円で、14年度比で1兆30億円

## 社会保障

70〜74歳の医療費負担も新たに70歳になる人から1割を2割に増やします。年金では物価・賃金

# 負担増 給付減押し付け

「自然増」の圧縮(数字は概数)



上昇以下に年金を抑え、生活保護では、家賃に当たる「住宅扶助」(0・9%削減)。過去の物価下落分があるとして0・5%の削減も行った。改定率を1%に抑制しました。消費税率10%の「先送り」を理由に、低年金者への給付(最大月5000円)や、年金受給の加入期間の短縮(25年↓10年)も見送

## 増収分の大半 既存の財源に

「社会保障のため」といって消費税増税を

「生活保護では、家賃に当たる「住宅扶助」(0・9%削減)。過去の物価下落分があるとして0・5%の削減も行った。改定率を1%に抑制しました。消費税率10%の「先送り」を理由に、低年金者への給付(最大月5000円)や、年金受給の加入期間の短縮(25年↓10年)も見送

014年12月18日  
座り込む高齢者Ⅱ2  
社会保障改悪に反対して厚生労働省前に



強行しましたが、増収分8兆2000億円(国と地方あわせて)のうち、「充実」とされるのは1兆3500億円。大半は既存の財源と置き換えただけです。「充実」の中身も、「病床機能分化」の名による入院ベッド削減、安上がりの介護体制をつくる「地域包括

ケア」の推進、保育の公的責任を後退させ、市場化・営利化を拡大する子育て新制度(4月実施)などです。消費税増税も、社会保障費の削減も押し付ける姿勢です。一方、世論に押されて子育て関係では民間保育士の人件費を2%引き上げ。処遇改善加算も、1年延長し、同加算は前年比0・15%増の3%としました。返上問題が起きていた認定こども園には、減収とならないよう上乘せしました。保育士の半分以下だった「子育て支援員」の人件費は、200万円から300万円に引き上げました。

(CNN)